
開講科目名：租税争訟法研究（2単位）

開設年次：1年 2年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：松山 清人

《授業の概要》

【授業の目標】

租税法律関係に関する争訟（租税に関する法的な紛争）を租税争訟といい、租税争訟に関する法を租税争訟法という。租税法律主義は、租税の確定と徴収が、法律の根拠に基づき法律に従って行われることを要求する。しかし、租税の確定と徴収が違法に行われた場合、建前として租税法律主義がとられていても、納税者がそれを争い、その権利の保護を求めることが保障されていなければ、租税法律主義は「画にかいた餅」にすぎなくなってしまう。その意味で、租税争訟は、納税者の権利保護の観点から、きわめて重要な意味をもっており、租税争訟制度の確立、租税法律主義の不可欠の要素である。本講では、租税争訟を構成する審査請求と租税訴訟についての知識を身に着けるとともに、関連する裁判例を読み解き、より理解を深めることを目標とする。

【授業スケジュール】

第1回租税争訟総説-総額主義と争点主義

第2回租税不服審査-処分の意義

第3回租税不服審査-不服審査の手続き

第4回租税不服審査-再調査の請求

第5回租税不服審査-審査請求

第6回租税不服審査-不服申立と徴収

第7回租税訴訟-総説

第8回租税訴訟-訴訟要件

第9回租税訴訟-訴えの利益

第10回租税訴訟-訴えの利益2

第11回租税訴訟-訴えの利益3

第12回租税訴訟-立証責任

第13回租税訴訟-判決と執行停止

第14回租税訴訟-原告訴訟

第15回まとめ

【評価と成績】

本講義履修者の評価は、授業への参加態度及びレポートにより評価する。授業への参加態度が3割、レポートが7割の割合で評価する。

各授業では、出席票を配布する。その出席票に氏名等のほか、当日授業で扱った内容に関する質問、本講義の進め方等に関する要望、講師への要望等を記載する。

この出席票の提出により出欠を管理し、また、その記載内容により参加態度を評価する。

本講義履修者は、最終回に、本校儀で取り扱った裁判例のうち、最も印象に残ったものについて、その理由等をレポートにまとめて提出することを要する。レポートの詳細については、授業の中で説明する。

《テキスト》

本講義では、レジュメを配布するため、テキストは指定しない。

また、租税関係法規を確認することがあるが、必ずしも法規集等を購入する必要はない。

なお、理解を深めるために、「参考書」欄記載の書籍を進める。

《参考書》

金子宏「租税法第23版」（弘文堂）

水野忠恒「大系租税法第2版」（中央経済社）

